⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、平成31・32・33年度及び令和１・２・３年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に格付けされた者であること。

⑷　経済産業省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止措置が講じられている者でないこと。

⑸　過去３年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されていないこと。

⑹　電気事業法（昭和39年法律第170号）第２条の２の規定による小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑺　省$CO_2$化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省大臣官房情報システム厚生課厚生企画室管理担当　長島幸太郎　電話03―3501―6789（ダイヤルイン）

⑵　入札説明会の日時及び場所　令和３年１月13日14時　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）

⑶　「省$CO_2$化の要素を考慮する観点による基準に基づき算定した点数等の適合証明書」の提出期限　令和３年２月12日15時（郵送による場合は必着のこと。）

⑷　入札書の受領期限　令和３年２月25日15時（郵送による場合は必着のこと。）ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑸　開札の日時及び場所　令和３年２月26日11時　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　詳細は入札説明書による。

５　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SASAKI Keisuke, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry

(2) Classification of the products to be procured : 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in Ministry of Economy, Trade and Industry and Japan Patent Office

(4) Fulfillment period : From 1 April 2021 through 31 March 2022

(5) Fulfillment place : Main and Annex buildings of the Ministry of Economy, Trade and Industry

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have Grade Purchase A, B, or C in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019, 2020, 2021.

④ have received the registration of a retail electric enterprise by the Article 2―2 of Electricity Business Act (Act No.170 of 1964)

⑤ fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing $CO_2$.

(7) Date and time for tender explanation meeting : 14 : 00　13 January, 2021

(8) Time-limit for certification : 17 : 00　12 February, 2021

(9) Time-limit for tender : 15 : 00　25 February, 2021

(10) Contact point for the notice : NAGASHIMA Kotaro, Group of Administration, Welfare Planning office, Ministry of Economy, Trade and Industry, 1―3―1 Kasumigaseki Chiyodaku, Tokyo 100―8901 Japan TEL 03―3501―6789

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年12月21日

支出負担行為担当官

国土技術政策総合研究所副所長　水上　純一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

国土技術政策総合研究所（横須賀庁舎）で使用する電気（電子調達対象案件）

予定契約電力　本庁舎211キロワット　実験施設36キロワット　第二庁舎91キロワット

年間予定使用電力量　本庁舎347,000キロワット時　実験施設38,000キロワット時　第二庁舎377,000キロワット時

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和３年４月１日から令和４年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　本案件は、証明書の提出、入札を電子調達システムで行う案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出すること。

⑺　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（キロワット単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（キロワット時単価、同一月においては単一のものとする。）を入札書に記入すること。

また、当所が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を比較対象とするので、単価と合わせて総価を入札書に記入すること。なお、入札時においては、燃料費調整及び再生可能エネルギー賦課金は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。もしくは、当該競争参加資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、入札書の受領期限の前日までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土技術政策総合研究所副所長から指名停止を受けていないこと。